

大地震発生時の対応について

3月11日(金)14:46発生した、東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)に関し、地震発生時における東京事業所の対応状況について報告する。

1. 対応状況

当日は、午後3時30分より、江東区東陽町で「環境安全委員会」の開催を予定していたため、所長等の幹部が不在だったが、設備保全課長及び運転管理課長を「自衛防災」の指揮本部長、同副本部長とした体制が組織され、従業員の安全確保、確認及び施設の保安確保、点検、報告等が行なわれている。その後、従業員の帰宅指示や交通機関の停止に伴う待機、保安体制の確保も実施している。

また、施設の保安に関しては、安全設計(120 ガルで自動停止)に基づく水熱酸化分解設備などが緊急自動停止したほか、施設など軽微な損傷があったが排気中の PCB 濃度など異常等は発見されず安全な状態を維持することができた。余震や津波警報等の影響で多少の混乱はあったものの、その後の施設点検も組織的に適切に行われ、関係機関等に対しても速やかな報告が行われた。

主な対応を時系列で示す。

| 日時 | 主な対応 |
|------------------|--|
| 3/11(金) 14:46 | 東北地方太平洋沖地震発生(宮城県震度7 M8.8→M9.0訂正) 事業所震度計 震度5 143ガル(気象庁 震度5強) |
| ～ 14:50 | 水熱3系列緊急保安インターロック動作、プラント総合保安インターロック・緊急サイクル停止動作、高濃度・低濃度設備共緊急停止確認 |
| 14:50 | 設備保全課長が防災管理者の代行として「自衛防災体制」を編成 |
| 15:08 | 臨港消防署へ「火災及び負傷者無し」の状況報告 |
| | JESCO21名、TEO67名、TEE18名の無事を確認。 協力会社の安否情報(MHI 関係者4名、工事業者6社の作業員)を確認。 |
| 15:14 | 津波注意報発令(気象庁 東京湾内湾は午後3時40分/0.5m予想) |
| 15:27 | 本社へ第一報報告 |
| 16:00 頃 | 防災管理者(所長)ほか帰社、対応状況等の報告と引継ぎ。 対策会議(場内パトロール及び保安体制の指示) |
| 16:30 | 対策会議(パトロール結果の確認と保安体制の報告) |
| 18:30 頃 | 東京都環境局廃対部へ状況報告 |
| 19:50 | 本社へ状況報告 |
| 3/12(土) 8:00 | 対策会議(場内パトロール計画及び各設備に巡視指示) |
| 12:16 | パトロール結果を整理し、本社に報告 |

主な被害状況は次の通り。

- 1階、処理液回収タンク室など、ケーブル壁貫通孔部や仕切り壁の耐火ボード、一部 ALC 壁の落下及びケーブルラックのずれ。
- 1階、消火栓配管の水漏れ。
- 1階、処理液回収タンク室内、配管フランジ部とドレンキャップ部から漏れ跡あり。
- 1階、低濃度施設の搬入口床の沈下。
- 2階、プレゼンルーム入口など、天井の一部(排煙口付近)石膏ボードや天井吊りボルトの落下。

消火水配管の水漏れ



プレゼンルーム入口



いずれも、補修及び拭取り清掃などの措置を実施した。その他、PCB廃棄物の受入中に地震に遭遇した搬入については搬入車両ごと受け入れ室で保管し、3/14に受け入れた。

(施設再稼働の状況)

- ・3/21(月)まで 計画停電による電力の確保、薬剤等の安定供給確認、及び運転要員の確保ができず保安体制を継続し、設備点検及び損傷部の修繕対応等を実施。
- ・3/22(火) 立ち上げ、通常操業再開。

2. 今後の課題

上記の如く、自衛防災組織の立上げ、職員・従業員等の安全確保、施設の保安確保上で大きな問題は発生していないが、以下の課題が出されたことから安全衛生協議会等において検討・調整を行うこととした。

- 地震発生時事業所幹部が不在だったことから、自衛防災体制における代行順位等を再検討した。
- 防災備品(毛布やシート、簡易トイレ、カセットコンロ等)や非常用食料等の見直しと備蓄量の考え方を整理。今回は停電しなかったが、停電した時の対応を想定した防災備品の見直しを行う。